

国土交通省 港湾局長

菊地 身智雄 様

# 国の施策等に関する 提案・要望書

(平成29年11月)

鳥取県

## 「鳥取港」の機能強化について

### 《提案・要望の内容》

- 我が国の経済再生や国土強靱化を推進し日本海国土軸を形成するため、地域経済（原木輸出、PKS輸入）や賑わいづくりを支える鳥取港の機能強化を実施すること。
  - ① 船舶の安全な航路を確保し、利用者の安全性・利便性向上のため、恒久的な港口部の堆砂対策を行うこと。
  - ② 船舶の係留や停泊、荷役作業が安全に行えるよう、港内静穏度向上対策を行うこと。

### 【御礼】

台風18号及び21号により県内港湾に発生した災害において、他局に先駆け災害査定を実施いただき御礼申し上げます。早期復旧に向け取り組んで参ります。

### ＜参考＞

#### ○鳥取港の機能強化

鳥取港は、本県東・中部、兵庫県及び岡山県北部を圏域とした海上物流拠点であり、鳥取道開通、山陰道・山陰近畿道の整備が進展するなか、一昨年10月に中国に向け原木輸出が始まり、昨年10月にはバイオマスボイラー用のPKS輸入が開始されるなど新たな貨物の取扱が始まっており、更なる物流機能の強化が必要となっている。

このような中、沿岸漂砂等の港口部堆砂による入港船舶に対する喫水制限や静穏度不良により、入港や荷役作業の支障が生じている

一方、空と海の港が隣接するツインポートとして交流人口拡大による賑わい創出に官民で取り組むとともに、港湾協力団体として認定した「賀露みなとオアシス」により港湾を活用した地域の活性化が進められている。

このため、港口部の堆砂対策や港内静穏度の向上の機能強化を図り、圏域企業の物流機能強化による生産性向上及び観光産業の振興が望まれている。

- ①毎年、冬季の波浪や千代川からの砂により港口に砂が堆積するため、航路維持のため毎年、多額の浚渫費用を要しており、また、台風等にとまなう異常堆砂が発生した場合は、急遽、入港制限が生じるなど計画的な港湾利用に支障が生じている。
- ②主要岸壁である1号、2号、3号岸壁をはじめ港内の静穏度が十分でなく、港湾利用者から安全に船舶の係留や停泊、荷役作業を行えるよう改善が求められている。

# 鳥取港の機能強化①

【港口堆砂対策】千代航路（メイン航路）への砂の堆積が毎年発生し、貨物船の計画的な利用が困難であり、港湾利用及び企業活動に支障が発生！

毎年、冬季～春季にかけて港口に砂が堆積。航路水深確保に多額の浚渫経費が必要。

**年間経費 8千万円以上**  
**堆積量 3万m<sup>3</sup>以上**

※平成22～29年度の平均値

産学官で構成する鳥取港利用促進検討会においても、利用者から冬季の貨物船入港ができません改善を求める意見あり。



また、異常気象による堆積により、急遽、入港制限が発生。

## 【近年の異常堆積】

平成23年	台風12号	約6万m <sup>3</sup>
平成27年	冬季風浪	約7万m <sup>3</sup>
平成29年	台風18号	約7万m <sup>3</sup>
	台風21号	約8万m <sup>3</sup>
	計	約15万m <sup>3</sup>

さらに、港内への流木等の流入により港湾の利用に支障が発生。

## 【近年の流木による泊地埋塞】

平成23年	台風12号	約1千m <sup>3</sup>
平成29年	台風18号	約2千m <sup>3</sup>



台風18号により約7万m<sup>3</sup>が堆積  
水深-10mが-5.9mまで埋没

台風21号により更に約8万m<sup>3</sup>が堆積  
水深-5.5mまで埋没

## 新たな取扱貨物

### 【PKS輸入】

地元企業による木質バイオマスボイラーの原料用PKSの輸入を開始

(就労誘発効果63名)

平成28年 約3万t

平成29年 約5万t



今年の台風18号による航路埋塞により、急遽、貨物船の喫水調整が必要となり、他港へ約5千m<sup>3</sup>を陸揚げしたため鳥取までの陸送が発生

### 大きなロスが発生

### 【原木輸出】



県内のみならず近県から集めた原木を鳥取港を利用して中国へ輸出

平成28年 約9千トン

平成29年 約5千トン(H29.10末現在)

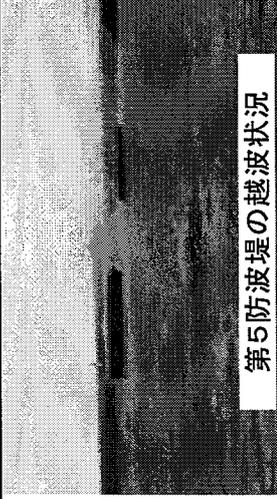
# 鳥取港の機能強化②

【港内静穏度の確保】港内の静穏度が十分に確保されおらず、荷役作業に支障が生じるとともに、係留中の船舶への損傷が発生！

平成29年台風18号通過後の吹き返しによる港内防波堤の越波状況

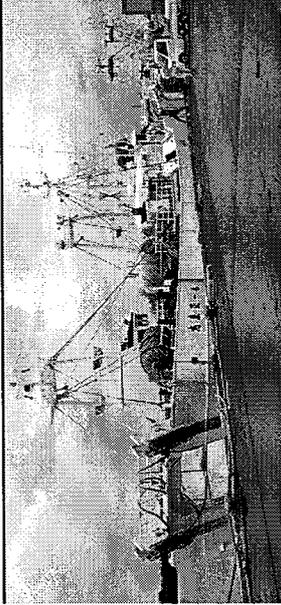


第8防波堤(の越波状況)



第5防波堤の越波状況

港内のうねりによる西浜地区に係留中の沖合底引き船の動揺状況 (H29.10.23)



岸壁への衝突により船舶が損傷  
(撮影中にも係留索が破断)



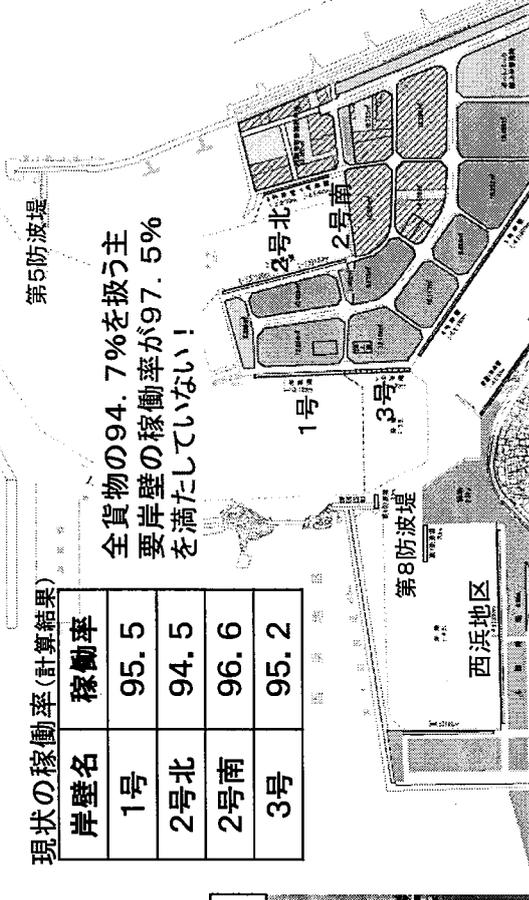
主要産業の一つである水産業への影響も発生

【直轄による静穏度対策事業(H28~)】  
防波堤(第1)(西) L=350m  
静穏度向上対策、反射波対策(消波ブロック)

現状の稼働率(計算結果)

岸壁名	稼働率
1号	95.5
2号北	94.5
2号南	96.6
3号	95.2

全貨物の94.7%を扱う主要岸壁の稼働率が97.5%を満たしていない！



# 鳥取港の機能強化③

【クルーズ船大型化対応】3年ぶりのクルーズ船寄港

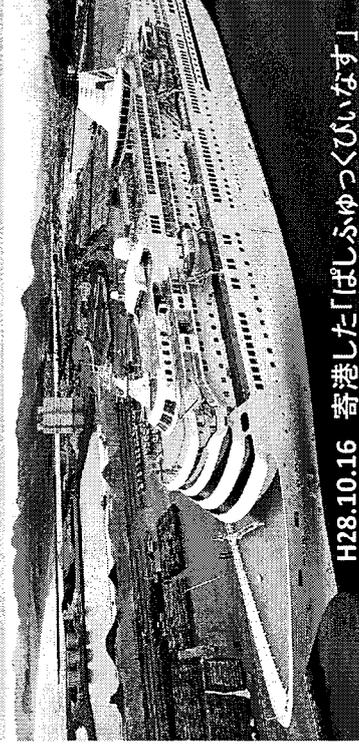
地域の産業強化

観光振興のため

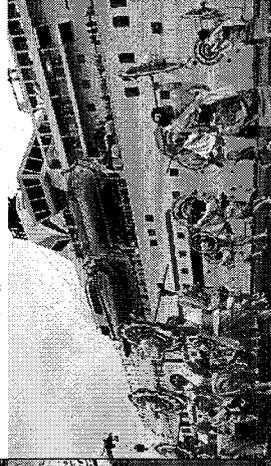
【恒久的な堆砂対策】

【静穏度確保】

を考慮した機能強化が必要



岸壁での「おもてなし」  
地元伝統芸能「傘踊り」



H28.10.16 寄港した「ぱしふっくひいなす」

地元から引き続きのクルーズ船寄港が望まれる中、現状では3万t級運が限界であり誘致活動に制限あり。(3万t級の日本船「ぱしふっくひいなす」「にっぼんまる」2隻)

# 鳥取港 & 鳥取砂丘コナシ空港

## ツインポート化による交流人口拡大

隣接する両港「鳥取港(マリンピア賀露)」と「鳥取砂丘コナシ空港」を核としたエリア一帯での周遊性の向上、賑わいの創出により、消費拡大と地域経済の好循環を加速する。



# 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の重点的な配分について

## 《提案・要望の内容》

### 〔社会資本整備総合交付金〕

- 鳥取県中部地震からの「復興、そして福興」とともに、本県における地方創生に向けた取り組みを確実に推進するため、不可欠な財源である社会資本整備総合交付金の所要の総額を確保した上で、財政力の弱い地方に重点的に配分すること。

### 〔防災・安全交付金〕

- 住民の安全・安心を確保する国土の強靱化を推進するとともに、本県における喫緊の課題である鳥取県中部地震からの着実な復興や、昨年度の度重なる雪害を踏まえた雪害対策などを推進するため、不可欠な財源である防災・安全交付金の所要の総額を確保した上で、財政力の弱い地方に十分かつ重点的に配分すること。

### 〔社会資本整備総合交付金〕

- 本県においては、平成 28 年 10 月 21 日に発生した鳥取県中部地震からの 1 日も早い復興と、震災前にも増して一層活力ある地域づくり『福興』に県民一丸となって取り組んでいるところ。
- また、三徳山・三朝温泉及び大山山麓地域の日本遺産認定や大山開山 1300 年などの観光資源の活用及び鳥取道や山陰道の開通による IC 周辺への企業進出等、地方創生に向け各自自治体で取り組んでいるところであり、平成 27 年 10 月 27 日に県下全ての市町村において総合戦略を策定した。
- これらの取り組みを進めていくためには、社会資本整備総合交付金は不可欠な財源であり、平成 29 年度の配分は、防災・安全交付金が創設された平成 25 年度以降、はじめて前年度を上回った（対前年度比 1.05）ところ。引き続き、財政力の弱い本県への重点配分を要望する。

#### ＜観光資源の活用を支援＞ (KPI) 観光入込客数 1,100 万人/年 (H31) ← 1,008 万人/年 (H26)

- 三徳山・三朝温泉(H27.4 日本遺産認定) ⇒ 県道鳥取鹿野倉吉線・県道三朝温泉木地山線（三朝町）
- 山陰海岸ジオパーク ⇒ 県道網代港岩美停車場線（岩美町）

#### ＜経済活動（企業誘致等）を支援＞ (KPI) 正規雇用創出 1 万人 (H27～H30)

- 山陰道、米子自動車道の IC アクセス ⇒ 国道 181 号岸本バイパス（米子市～伯耆町）
- 灘手工業団地のアクセス ⇒ 県道倉吉由良線（倉吉市）

#### ＜まちづくりの拠点整備＞

- 道の駅「気高（仮称）」 ⇒ 県道郡家鹿野気高線（鳥取市）

### 〔防災・安全交付金〕

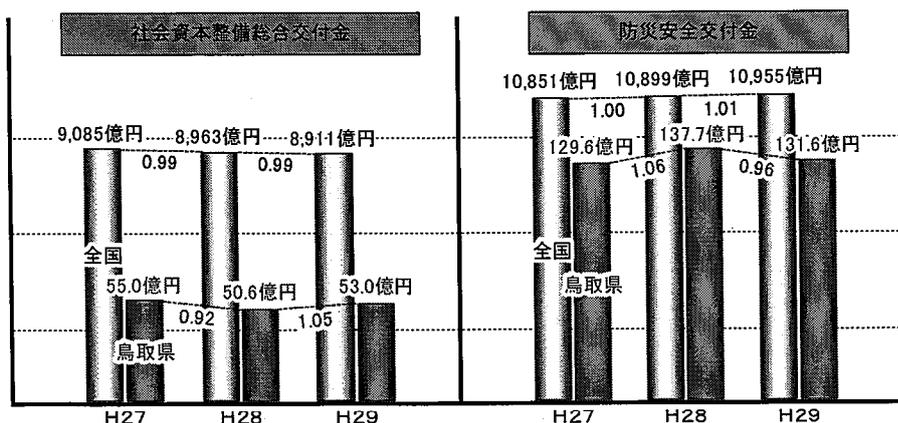
- 本県においては、鳥取県中部地震からの復興はもとより、平成 29 年 1 月 24 日の豪雪により国道 373 号で約 200 台の立ち往生が発生するなど幹線道路の雪害対策が喫緊の課題となっている。
- これらの取り組みを進めていくためには、防災・安全交付金は不可欠な財源であるが、平成 29 年度の配分は全国平均（1.01）を下回る対前年度比（0.96）となっている。震災からの 1 日も早い復興を成し遂げるためにも、財政力の弱い本県への重点配分を要望する。

#### ＜平成 28 年度の雪害（国道 373 号で 204 台が立ち往生等）を踏まえた雪害対策の推進＞

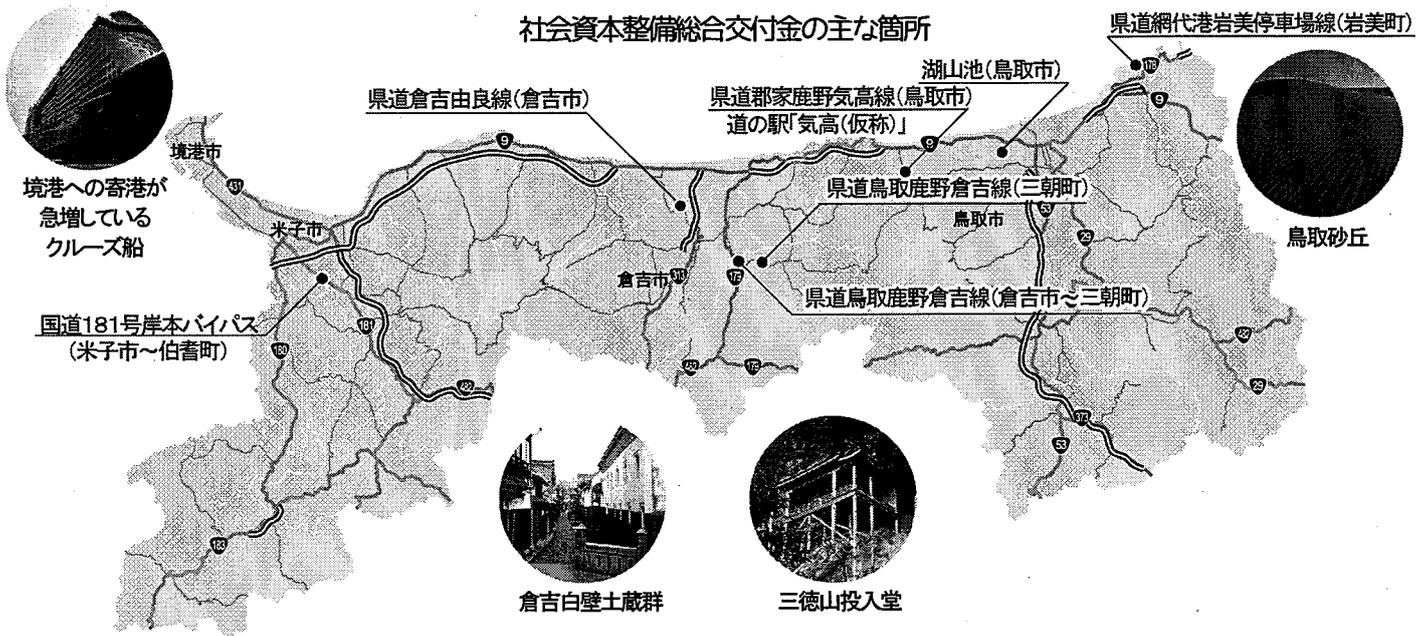
- 堆雪帯、消雪・融雪施設の整備等

#### ＜水害・土砂災害や大規模地震に備えるための防災・減災対策、インフラ老朽化対策、通学路の安全対策等＞

- 河川管理施設、港湾施設等の計画的な維持管理、更新等  
（平成 28 年 3 月に「鳥取県国土強靱化地域計画」「インフラ長寿命化計画」を策定）
- 通学路の合同点検に基づく安全対策
- 米子駅南北自由通路等整備事業による歩行空間のユニバーサルデザイン化の推進等
- 土砂災害防止施設の整備率は 3 割弱と依然として低い状況（約 26%）
- 河川整備率は 5 割弱であり依然として低い状況（約 47%）



# 社会資本整備総合交付金の重点配分



## 地方創生を推進する上で社会資本整備は必要不可欠

### 経済活動(企業誘致等)

KPI: 正規雇用創出数  
1万人(H27～H30年度)

### 観光施策

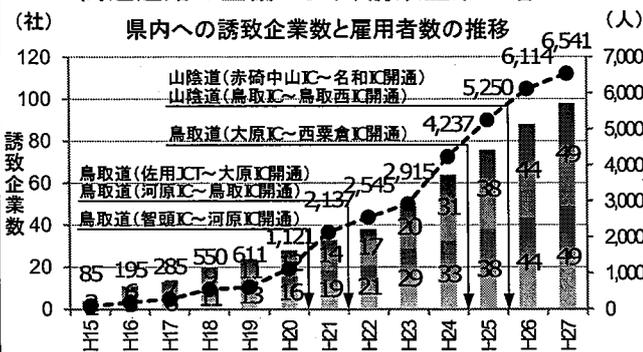
KPI: 観光入込客数  
1,100万人/年(H31) ← 1,008万人/年(H26)

#### 近年の進出企業

- ・源吉兆庵(和菓子製造・販売)
- ・共和薬品(医薬品メーカー)
- ・今井航空機器工業  
(航空機関連部品製造)
- ・イナテック(自動車部品製造)
- ・マルサンアイ(豆乳製造販売)
- ・tenso(商品転送サービス)
- ・NOK(エンジン部品製造)
- ・モリタ製作所(歯科機器)



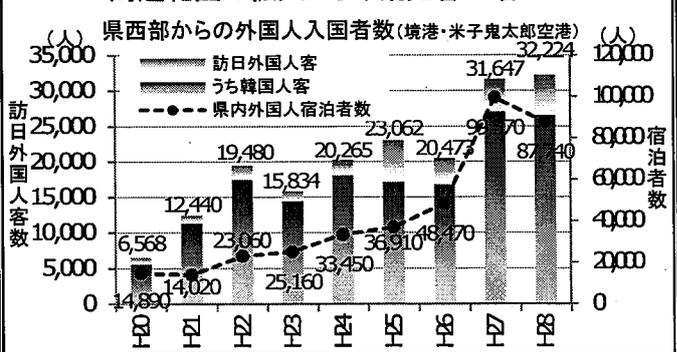
#### 高速道路の整備により、誘致企業が増加!!



#### 県内の主な観光地

- ・広域周遊ルート緑の道～山陰～(2016年6月)
- ・山陰海岸ジオパーク(2015年ユネスコ事業化)
- ・鳥取砂丘コナン空港(鳥取港とのツインポート)
- ・三徳山・三朝温泉(2015年日本遺産第1号に登録)
- ・水木しげるロード(年間入込み客2百万人前後)
- ・国立公園大山  
(2016年日本遺産登録,開山1300年,国立公園登録80周年,国立公園満喫プロジェクト)
- ・米子ソウル便15周年・米子～香港定期便就航(2016年9月)
- ・境港利用実績増  
(クルーズ客船2016年寄港33回,DBSフェリー(境港-東海-ウラジオストク),RORO船)
- ・ジャマイカ(ウェストモラント県)と姉妹都市提携(2016年3月)

#### 周遊範囲の拡大により観光客が増加!!



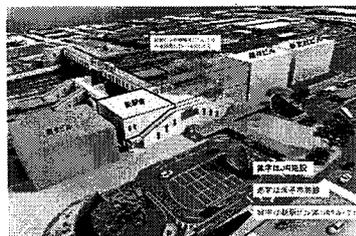
## 地域・まちづくり

#### 最近の動き

- ・米子駅自由通路整備による米子駅周辺の活性化
- ・重点道の駅  
(神話の里白うさぎ、にちなみ日野川の郷、琴の浦)
- ・若桜鉄道を利用したイベント  
(バイク「集」並走、ラッピング列車、3Dマッピング)

#### 米子駅自由通路イメージ図

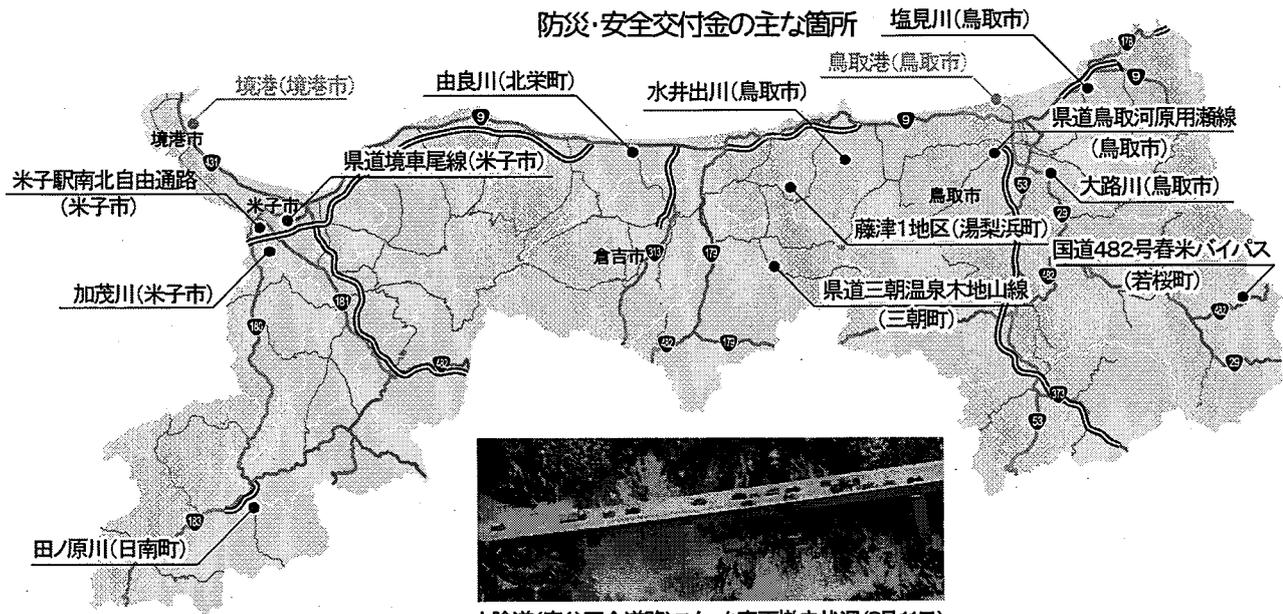
※第8回協議会資料より



H27.10月 鳥取県及び県内全市町村の『地方版総合戦略』が全国で一番早く出揃った。



# 防災・安全交付金の重点配分

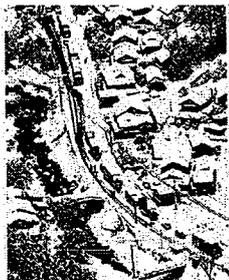


山陰道(青谷羽合道路)スタック車両撤去状況(2月11日)

## 雪害対策や防災・減災対策等を推進するためには 防災・安全交付金が不可欠

### 昨年度の雪害を踏まえた雪害対策

平成29年1月23日～24日の豪雪による国道373号で約200台の立ち往生が発生したのに続き、2月9日～12日にも豪雪に見舞われ、主要幹線道路を含む県内全域の道路において、長時間にわたる渋滞や通行止めが発生したことから、雪害を踏まえた雪害対策の推進が喫緊の課題



大雪の影響で、大型トラック複数台が立ち往生した道路の様子(2月9日撮影)。鳥取県内各地で、本日も降雪が続いている。



### 鳥取大雪計650台立ち往生

国道など4か所 自衛隊が救援

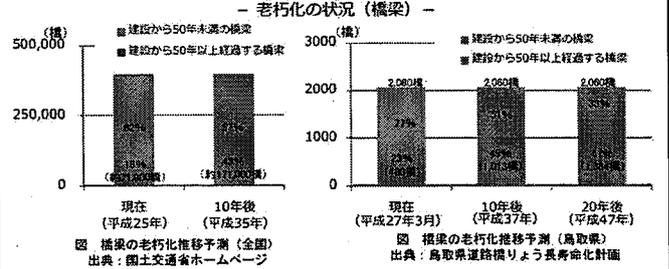
上空に強い寒気が流れ込んできた影響で、昨日(24日)40台が立ち往生した。鳥取県内では大雪が降り、国道373号で約100台が立ち往生した。また、鳥取市では大雪が降り、国道373号で約100台が立ち往生した。また、鳥取市では大雪が降り、国道373号で約100台が立ち往生した。

<平成29年1月25日付 読売新聞>

### 今後の災害に備えるための防災・減災対策

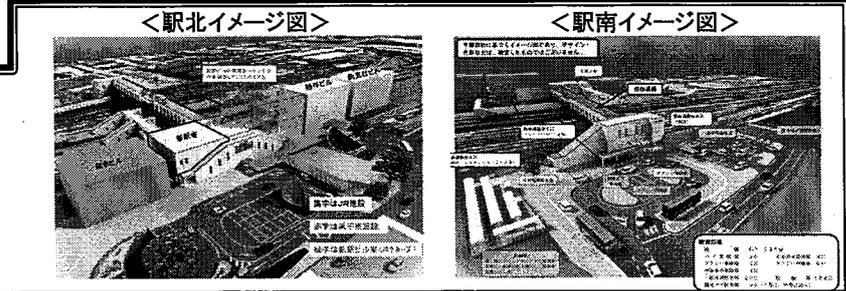
土木インフラを将来にわたり県民が安全・安心して利用できるよう、平成28年3月29日に『鳥取県インフラ長寿命化計画(行動計画)』を策定したが、公共事業費が減少する中、インフラ機能を確保するためには、維持管理・更新費の継続的確保が不可欠

基本方針：「インフラ機能の維持・確保の最適化」	
土木インフラを将来にわたり県民が安全・安心して利用できるよう、機能を適切に維持するとともに、そのために必要となるコスト削減と投資の効率化を図るための最適な維持管理・更新を実施する。	
①メンテナンスサイクルの構築	■ 持続可能なメンテナンスサイクル(点検→診断→措置→記録→(次回点検))を構築し、確立した点検結果や措置内容等の情報を次回点検に活用することで、効率的かつ適切な維持管理を実現する。
②財政負担の軽減及び効率化と適正な刷新の確保	■ 施設維持や長寿命化を図りつつ、中長期的なトータルコストの削減と財政負担の効率化を図る。 ■ 必要となる維持管理費用を確保し、土木インフラの機能を確保するための対策を講じる。
③適切な維持管理体制の構築	■ 部局横断的な取組により土木インフラ全体の維持管理状況を把握するとともに、PDCAサイクルにより進捗を管理し、必要に応じて改善を行う。 ■ 国や市町村とも連携した広域的な取組を行うことにより、適切な維持管理体制を構築する。



### ユニバーサルデザイン化の推進

JR山陰本線で分断された米子駅周辺地区において、高齢者や障がい者など歩行者に配慮したユニバーサルデザイン化(エレベーター、視覚障がい者誘導用ブロックなど)された南北自由通路の整備を行うことで、安全・安心な歩行空間の創出を図る。



要望

# 米子駅南北自由通路等整備事業 (防災・安全交付金) への重点配分

## 米子駅南北一体化の推進と駅周辺の賑わい創出は市の最重点施策

当事業は、鉄道のまち「よなご」の交通結節点機能を強化し、駅南北の移動を円滑化・ユニバーサルデザイン化するとともに、駅周辺の賑わいを創出し中心市街地活性化の起爆剤となるもので、米子市の最重要施策である。今後本格化する事業を円滑に推進するため、所要の事業費を重点的に配分すること。

<期待される効果>

- ①駅を中心とした賑わいの創出による中心市街地の活性化
- ②駅へのアクセス改善による渋滞の緩和と交通結節点の機能強化による公共交通の利便性向上
- ③駅南北の移動を円滑化するとともに、ユニバーサルデザイン化による安全安心な歩行空間を創出



■鳥取県は米子駅南北一体化事業(事業主体：米子市)を支援し、米子のまちなか活性化に向けて市民・経済団体・米子商工会議所と連携し、駅周辺のにぎわい創出を三者協議会(県・市・JR)で検討しています。

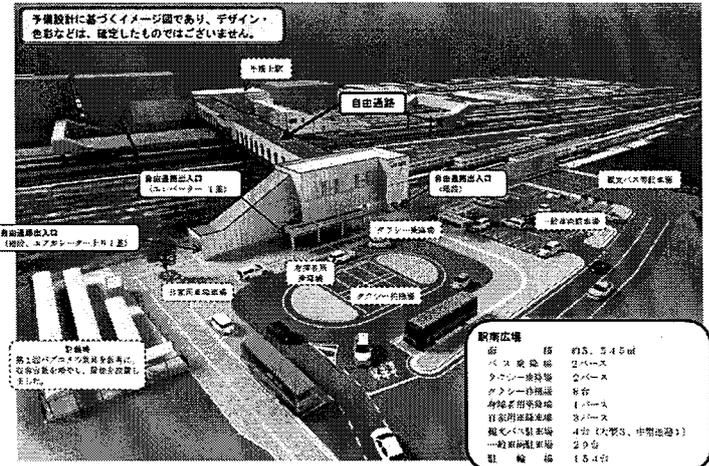
【県の支援】 ①米子市実質負担(自由通路)の1/2を財政支援

②駅周辺のにぎわいを創出に繋がる民間企業の出組を後押し(県版経営革新など)

<駅北イメージ図>



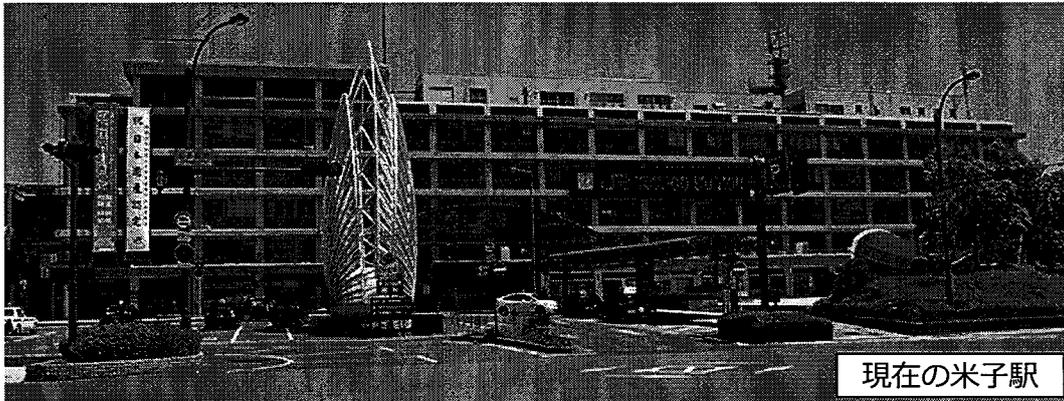
<駅南イメージ図>



駅南広場	面積	約5,545㎡
バス乗降場	2バス	
タクシー乗降場	2バス	
タクシー乗降場	8台	
自転車乗降場	1コース	
自転車乗降場	3コース	
自転車乗降場	4台 (大野5、中野池田)	
自転車乗降場	2台	
自転車乗降場	15.4台	

# 要望

## 米子駅南北自由通路等整備事業 (防災・安全交付金) への重点配分



現在の米子駅

商都米子の復活!!  
駅周辺に賑わいを!!



米子がいな祭りの様子

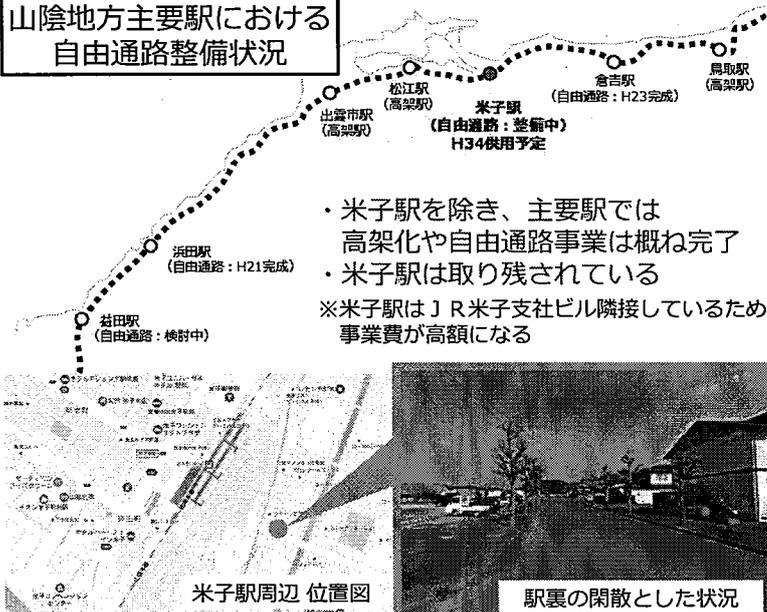
### 駅南北一体化と賑わい創出に向けた米子市の動き

- 平成29年4月24日に歴代最年少の伊木市長(43)が誕生しました。
- 新市長は、米子駅南北一体化事業を『民間投資・中心市街地活性化の起爆剤』と捉え、積極的に推進する姿勢を示しています。
- 今後、公共交通の利便性向上に向けた取り組みや、駅周辺のにぎわい創出に向けて官民一体となった動きが加速する見通しです。

### 駅南北一体化と賑わい創出に向けた経済団体の動き

- 米子商工会議所は、平成27年度以降、駅前通りの空きビル調査を実施しており、今年度から入居希望者とのマッチングに積極的に取り組む予定です。
- また平成29年度の事業計画に「米子駅南北自由通路・新駅ビル建設に続く駅周辺の都市機能配置検討」を重点項目に位置づけて検討を進める方針です。

### 山陰地方主要駅における自由通路整備状況



当	米子市長選開票結果 候3
29,922	伊木 隆司 43 無新
20,625	山川 智帆 39 無新
4,631	福住 英行 41 無新

(選挙確定)



H29.4.17 読売新聞

「自由通路をつなげて終わりではない。」  
 「公共交通の利便性向上と駅周辺の市街地活性化を推進していく。」

米子市長選挙の結果、伊木市長が勝利し、米子市は新たなスタートを切ります。伊木市長は、米子駅南北一体化事業を「民間投資・中心市街地活性化の起爆剤」と捉え、積極的に推進する姿勢を示しています。また、公共交通の利便性向上と駅周辺の市街地活性化を推進していく方針です。

## 米子市長伊木さん初当選 駅前活性化推進訴え

米子市長選挙の結果、伊木市長が勝利し、米子市は新たなスタートを切ります。伊木市長は、米子駅南北一体化事業を「民間投資・中心市街地活性化の起爆剤」と捉え、積極的に推進する姿勢を示しています。また、公共交通の利便性向上と駅周辺の市街地活性化を推進していく方針です。